

生涯学習推進における家庭教育支援の一考察

新 田 憲 章
(広島県教育委員会)

はじめに

平成10(1998)年6月の中央教育審議会答申のサブタイトルは「次世代を育てる心を失う危機」というセンセーショナルなものであった。現代社会において大人社会全体のモラルの低下が、子どもの心を育てるべき大人たちの「次世代を育てる心」を失わせているというものであった。社会は子ども達の成長に大きく影響する。答申では子ども達に大きな影響を及ぼしている大人社会の風潮を次の5点挙げている。⁽¹⁾

- ① 社会全体や他人のことを考えず、専ら個人の利害得失を優先すること。
- ② 他者への責任転嫁など、責任感が欠如していること
- ③ モノ・カネ等の物質的な価値や快楽を優先すること。
- ④ 夢や目標の実現に向けた努力、特に社会をよりよくしていこうとする真摯な努力を軽視すること。
- ⑤ ゆとりの大切さを忘れ、専ら利便性や効率性を重視すること。

さらに答申は、このような大人社会全体のモラルの低下を背景に、新しい時代への夢を語り、未来を切り拓く大切さを伝えようとしない大人、子どもに伝えるべき価値に確信を持ってない大人、しつけへの自信を喪失し、努力を避ける大人、子どもを育てることを煩わしく感じる大人の増加を危惧し、子どもの心を育てるべき大人社会が、こうした「次世代を育てる心を失う危機」

に直面していることこそ、我が国の抱えている根本的問題であるとした。

このことは、我々の大人社会は「教育力」を失った社会になりつつある危機を抱えているということである。大人社会の価値観は、子ども達をより良く成長させようとする援助活動（教育）を推進するエネルギーである。社会の共通する価値観が子どもを教育する指導要領になっているといっても過言ではないだろう。であるから、大人社会のモラルの低下は次世代である子ども達の教育力の低下につながっている。今、次世代を担う子どもたちを育むべき親の教育力を高める取り組みについて見つめ直す必要がある。

親の教育力の低下

今、我々は、次世代を担う子どもたちを、家庭という単位で、地域という共同体で、育てる力を失いつつあるのは事実である。それは、子育てという我々人間が長い間持ち続けた本能や能力の退化によるものかもしれない。

ノールズ（Knowles, M.）は、『成人教育の現代的実践』の中で、「文明の存亡を脅かす最大の危機は、原子爆弾でもなければ、環境汚染、人口爆発、天然資源の枯渇、その他のいかなる現代的危機にあるのではない。これらすべての背後にある要因、すなわち人間の急激な退化にある」と述べている。⁽²⁾

現代の子育ての課題は、社会の急激な変化の中で、本来、親や子どもを取り巻く大人が、子どもたちに伝えていかなければならない大切なことを伝えきれないことから起きているものである。

近年、子どもが被害者・加害者になる事件がほぼ毎週報道されている。

内閣府が発表した2006年版青少年白書⁽³⁾では、全国の児童相談所に寄せられた児童虐待の相談数は2004年度で3万件を越え前年度比26%増であった。統計を取り始めた1990年度（1,101件）の30倍にも増加している。また、各地で家族が被害者になる少年犯罪も急増している。警察庁によると、2000－2004年の5年間に両親や兄弟姉妹を殺傷した少年少女（14-19歳）が検挙された事件は計56件に上っている。

最も愛すべき子どもを虐待したり、最悪の場合死に至らしめる親。一時の感情で本来なら敬うべき親を殺す子ども。そこには、子育て支援といった施

策的アプローチを越えた、本来人間の在るべき姿を再考するというアプローチが必要であろう。

オランダの教育人間学者であるランゲフェルト (Langeveld, M.J.) は、教育が必要であり可能である人間という存在を「社会的な存在」「個別的で差異のある存在」「道徳的存在」とし、社会性、個性性、道徳性を統合した「全体」として自ら応答可能な存在、即ち「人格的な存在」でなければならないという「前理解」の前提に立つと述べている。さらに人間生活には事実として「善悪の区別」があり、人間が「善悪の認識」と、その認識に基づいて「当為的に行為」することができるという前提に立っている。⁽⁴⁾ このように人間は、社会的、個別的、道徳的であり総体的に人格的存在であることが可能である。そのため、どの時代においても、社会は構成員たる人間の成長を期待してきた。それは、教育という活動以前の躰、社会的規制などから学校教育、社会教育までの公共教育の段階まで共通することであろう。なぜなら人間は、生まれつき社会的に道徳的に行動できるのではない。子どもが小さい時から親の保護のもとでの躰や、集団の中での規制やルールを体得していく中で学び続け、人格的な存在としての人間に成長するのである。そのため「教育」は人間にとって不可欠のものであり、ランゲフェルトは、人間を *animal educandum* つまり、「あらかじめ教育を予想する、教育されなければならない動物」と呼んでいる。⁽⁵⁾

人間にとって「教育される」ことは、人間として成長するために不可欠なものであるが、人間は「教育する」存在であるとは言い切れない。そのことが、現在の教育問題や青少年の問題行動に大きく影響している。そして、冒頭の中央教育審議会答申のサブタイトル「次世代を育てる心を失う危機」に繋がっているのである。

我が国の親の教育力が低下しているということを明確にあらわしているデータがある。日本青少年研究所が日米の高校生各1,000人を対象に様々な人間の徳性がどのように獲得されるかを調査⁽⁶⁾したところ、日本の高校生は、アメリカに比して、家庭の日常生活の中で父親や母親から学ぶことが少ないという傾向が見られ、「自分の責任を果たす」や「物事に対し誠実にあたる」「正直な人間になる」などの項目において、日本の親はアメリカの親よりも40ポイント以上の差で、子どもに影響力がないことが実証されている。また、

どの項目をとっても日本の親はアメリカの親よりも子どもに対する影響が低い状況にある。このことは、日本の親が子どもを叱れなくなった結果でもある。親として当然のことが当然のこととして言えなくなっていることが問題である。

親の教育力を高める学習の必要性

親を対象とした学習プログラムは、「両親学級」等と呼ばれ、古くから公民館等の社会教育分野で実施されてきた。その歴史は、戦前までにさかのぼるが、戦後、教育基本法第7条の社会教育の項に家庭教育が明記され、国をはじめ地方自治体の教育委員会において、親を対象とした家庭教育に関する学習機会を奨励してきたのである。広島県においても昭和30(1955)年度には、小学校580学級、中学校181学級の両親学級が自主的に開設されていた。⁽⁷⁾ その後、昭和39(1964)年には、文部科学省の家庭教育学級開設のための補助金が設置され、全国の市町村で家庭教育学級が、学校でのPTA活動の一環として、また公民館等の社会教育機関で数多く実施されてきたのである。

しかしながら、家庭教育学級の担当者の悩みは、「参加者が集まらない」「参加者が毎回固定化している」「子育てに関心の薄い親が参加しない」など本来学習の必要性のある人に学習機会が届けられないというディレンマである。平成15年度に文部科学省が設置した「家庭教育支援における行政と子育て支援団体との連携についての調査研究委員会」報告⁽⁸⁾においても、家庭教育支援上の主な3つの今日的課題のひとつに「すべての親を対象とする家庭教育支援」を挙げている。従来の公民館等における募集形式により、家庭教育に関心を持ち、自ら進んで学習機会を求める親の参加が中心となるこれまでの学級・講座等とは異なり、意識もライフスタイルも家族の形態も多様化した今の時代に生きる親たちの学習の在り方を検討する必要性を示している。

少子化が進み、合計特殊出生率は1.25を記録した。これからの多くの親は、第一子の子育てが最初で最後のものとなる場合も多いのではないだろうか。また、親自身も兄弟が少なく、子ども時代に育児をする親の姿を見る機会が少なくなっている。そのような状況の中で、子育てに不安を感じる親は多い。

平成12年度に広島県教育委員会が調査した「子育てに関する実態および意識調査」⁹⁾では、子育てに関し、87%の保護者が不安を持っていて、その理由の55%が「自分のしつけ方や育て方に確信がもてないから」であった。さらに「不安を感じるのは、しつけ方や育て方に関するサポート面のどのような点と関係している」のかを尋ねたところ「しつけ方や育て方に関する情報が多すぎること」(33.5%)という回答が一番多かった。一方、2番目に多い回答は「しつけ方や育て方に関する情報が少ないこと」(14.1%)という相反する項目であった。親の子育てにおける不安は、情報の有無や量ではなく、子育てに確信を持てずに、子育てはこうあるべきだという情報に更なる不安を抱える親の姿を伺うことができる。また、子育てに不安を感じている親は、「いい親であろうと、かなり無理をしている」と感じたり、「もしかしたら、子どもを十分に愛していないかもしれない」「子育ては自分に向いていない」と感じる割合が強いことがわかった。

現代の多くの親は、多量の子育て情報の中で、確固たる自分自身の方針を持てずに、情報に流され、こうあるべきだという親の姿と自分とを比べて不安を抱え込んでいるのかもしれない。「完璧な親は必要ない。だれでも失敗経験があり、そこから学んできたのだ。」「子どもそれぞれに個々の成長段階がある。」等々、子育ての多様性を理解し、自分の生活をふり返り、子どもを持つひとりの大人として、どのように生きていくのか考える場としての学習機会が必要になってきている。

生涯学習時代の親学習

日本より早く子どもの犯罪や、親の教育力の低下が顕在化した北米では、早くから親が学ぶプログラムの開発が取り組まれた。

(1) PET : Parent Effectiveness Training

米国の心理学者トマス・ゴードン(Gordon,T.)によって1963年にはじめられた「親としての役割を効果的に果たすための訓練」(Parent Effectiveness Training:PET)がある。人間関係改善のためのカウンセリング・発達心理学・行動心理学の理論に裏付けされたコミュニケーション法を、親の教育用プロ

グラムに応用したもので、1975年には全米60万人以上が受講し、ニューヨーク・タイムズ紙で「全国的な運動」と評された。日本にも『親業』⁽¹⁰⁾と訳され活動されている。従来の子どもばかりに重点が置かれた学習に対し、子どもが育つうえで親がいかに関わるかという親の立場に焦点を当てて、子育てを見直すものであり、親自身が自分自身の価値観をはっきりとさせ、無理をしない、親の人間性回復を前提とした学習である。

(2) Nobody's Perfect

Nobody's Perfect は、1980年代はじめ、カナダ保健省と大西洋4州の保健部局により開発され、1987年にはカナダ全土に導入された親のための学習プログラムである。日本にも2002年に翻訳書⁽¹¹⁾が出版され、2004年にはNobody's Perfect Japan⁽¹²⁾が設立されている。Nobody's Perfect プログラムは、参加者の価値観を変えるためのプログラムでも、どうすべきかを教えるプログラムでもない。プログラムは、「価値観の尊重」「体験を通して学ぶ」という2つのキー・コンセプトを持っている。参加者一人ひとりの価値観を尊重しながら、参加者自らが自分自身の価値観や体験について意識的に考える機会を提供することで、普段はあまり意識することのない価値観や日々の体験について、参加者による気づきを得ていくものであり、参加者自らが自分の問題に対処していく力を高めていくことができるプログラムである。学習者は「成人学習者」であり、それぞれが自分の経験に基づいた知識とスキルを持っており、それを尊重した成人教育の効果的なアプローチを重要視している。

我が国においても、このような成人教育の手法を取り入れた親の学習プログラムの開発が進んでいる。

大阪府は、人権学習教材「動詞からひろがる人権学習」(2000)で培った参加型の学習プログラムを原型とした「親学習」のプログラムを開発し、先進的取り組みを進めている。

平成15(2003)年1月の大阪府社会教育委員会議の提言は、子どもに関わる課題をはじめとするさまざまな課題に主体的に取り組むことを通して、大人自身が学び育つことができる「大人のまなび」のための総合的なプログラムの必要性を示した。そして「親学習プログラム研究開発委員会」を設置し、地域のさまざまな集まりやグループで、親と子の関係や子育てについて学び合うための教材『「親」をまなぶ・「親」をつたえる』⁽¹³⁾を作成している。

教材の構成は、乳幼児期の親、子どもが思春期までの親、子育てを終え子育てを支援する世代、さらにこれから親になる中・高校生と、対象となる学習者を4期にわけ、各期にそれぞれ4つのキーワードを設定して教材化している。各教材とも、冒頭に身近なエピソードを掲載し、それを話題に参加者一人ひとりの経験や思いを引き出し、共感することや反撥することから対話を広げていき、いろいろな人の意見を聞くことにより自分自身の子育てについて考えていけるプログラムになっている。また、この教材を地域で活用することができる親学習リーダーを2004年度から3カ年計画で各中学校区に1名ずつ養成している。修了者には、学習したことをすぐに活用してもらうため、教材を10セット持ち帰ってもらっている。初年度には124人の修了者が、地域で194講座を実施し、3,101人が受講している。

このような取り組みは、大阪府以外にも広がっている。⁽¹⁴⁾

滋賀県教育委員会「家庭教育学習資料－語り合いを通じた親育ち－」

兵庫県教育委員会「ひょうご親学習プログラム」

奈良県教育委員会「親学サポートブック」

栃木県教育委員会「親学習プログラム」

名古屋市教育委員会「親学のススメ」

広島県教育委員会「親の教育力を高める学習プログラム開発事業」⁽¹⁵⁾

おわりに

家庭教育は、子どもの全人格を左右する重要なものである。家庭の生活は子どもにとって生活の模範である。そしてその結果は、子どもが親になる20～30年後に明らかになるだろう。しかし、現代の家庭の教育力の低下は前述の通りである。これを解決するには、こどもを持つ親や、これから親になる若者に、「教育する責任に目覚めたおとなになる」ことの重要性を認識させることが肝要である。一度失った子育ての文化は、放っておいて解決することはない。何かしかの手だてが必要である。親にとって、価値観の押しつけではなく、親同士が話し合いをしながら学習をすることにより、自らの気づきによる学びとともに、親同士の交流による子育ての支え合いの文化を地域社会

に創り上げていくことは、社会教育の歴史の中でも重要な取り組みであった。親の学習機会の創出は、個人の問題ではなく、地域社会全体の課題であり、行政課題である。

「次世代を育てる心を失う危機」を乗り越えるため、生涯学習とりわけ社会教育が担うべき役割は大きく、更なる推進を図っていく必要があるのではないだろうか。

<注>

- (1) 中央教育審議会答申『新しい時代を拓く心を育てるために』1998年
- (2) ノールズ著、堀薫夫・三輪健二監訳『成人教育の現代的実践ーベダゴジーからアンドラゴジーへー』鳳書房、2002年、p. 28
- (3) 内閣府は、平成18年6月27日、2006年版青少年白書(青少年の現状と施策)を発表した。
- (4) 和田修二『改訂版教育人間学』放送大学教育振興会、1998年、p. 11
- (5) M.J.ランゲフェルド著、和田修二監訳『よるべなき両親』玉川大学出版、1996年、p. 23
- (6) 日本青少年研究所『徳性に関する調査 日米高校生比較報告書』日本青少年研究所、1992年
- (7) 広島県社会教育委員連絡協議会『社会教育三十年の歩み』1977年、p. 22
- (8) 家庭教育支援における行政と子育て支援団体についての調査研究委員会『家庭教育支援のための行政と子育て支援団体との連携の促進について』2004年
- (9) 広島県家庭教育活性化方策推進実行委員会『家庭教育に関する活性化方策の推進事業報告書』広島県教育委員会、2001年
- (10) トマス・ゴードン著、近藤千恵訳『親業』大和書房、1980年
- (11) ジェニス・ウッド・キャタノ著、三沢直子監修、杉田真・門脇陽子・幾島幸子翻訳『親教育プログラムのすすめ方ーファシリテーターの仕事ー』ひとなる書房、2002年
- (12) Nobody's Perfect Japan のHP (<http://homepage3.nifty.com/NP-Japan/>)
- (13) 『「親」をまなぶ・「親」をつたえる』の教材及び指導資料は、親まなびサポートセンターHP (<http://www.oymn.net/>) からダウンロードすることができる。
- (14) 平成18年2～3月に広島県教育委員会生涯学習課職員が、大阪府教育委員会・兵庫県教育委員会・滋賀県教育委員会・栃木県教育委員会・奈良県立教育研究所を訪問調査した結果による。また、名古屋市教育委員会については、親学のススメHP (<http://www.manabu.city.nagoya.jp/>) を参照。
- (15) 広島県教育委員会「親の教育力を高める学習プログラム開発事業」については、平成18年度事業として、プログラム開発委員会を設置し、プログラム作成中である。